

## 第2部 チャレンジ支援ネットワーク構築に向けて

第2部では、具体的なチャレンジ支援ネットワーク構築に向けて、ネットワークの中での取組、取組を進めるためのネットワーク構築における基本的留意事項、国・地方公共団体・女性センター・男女共同参画センター等の拠点に期待される役割を示しています。

### 1. チャレンジ支援ネットワークの中での取組

**総合的・体系的な情報提供**

**事業の実施で連携・協力**

#### (1) 総合的・体系的な情報提供

地域において様々な支援策に関する情報は既に提供されていますが、再就職、起業、NPO活動、まちづくり等に関する支援情報は複数の機関によって行われ、各支援機関が同じテーマで個別の支援策を自己完結的に行うなど、全体として効率的・効果的な支援が必ずしもできていない現状が指摘されています。また、支援策の内容は入門的な内容から実践的な内容まで様々な段階のものがありますが、同じテーマでも、個人が必要とする支援と各機関が提供する支援策が結びつかないこともあり、住民にとっては必ずしも効率的に支援情報を得ることができていない状況にあります。このような状況の中で、女性のチャレンジ支援ネットワークでは、情報を得にくい環境にある女性に対し、支援策等の情報を総合的かつ効率的に提供することにより、様々な社会活動へ参画するきっかけを提供することを目指しています。

このような中で、女性センター・男女共同参画センター等の拠点では、住民ニーズを踏まえた総合的かつ効率的な情報提供システムを構築し、一人一人の相談や学習が社会的活動につながるような情報提供や相談を行うワンストップ・サービスを提供することが必要です。何かにチャレンジしたい人が拠点で必要な支援策の情報を得、支援を受けることによって目標が定まり、その目標が定まった人の求めに応じて、その次の段階の支援策を提供できる他の関係機関へ効率的に橋渡しができることが、個人の意欲や能力を十分に発揮できる環境をつくることとなります。

また、支援を受けたい住民、グループに対しては、拠点で受けられる支援情報のほか、他の関係機関が行う支援情報の提供や相談窓口の紹介など、相談の内容により柔軟に対応する必要があります。このため、情報交換等を行う情報ネットワークだけでなく、拠点と他の関係機関間において、日常的に個別のケースに対応できる人的なネットワークの形成が必要です。

拠点を中心とした情報ネットワーク、人的ネットワークにおいて、支援に関する情報を収集し、提供するだけでなく、より実践的な連携を図るため、再就職、起業、まちづくり ボランティア

活動、子育て等のテーマの下で、チャレンジしたい人の様々なモデルケースを設定し、拠点を中心とした効果的な情報提供や支援がどのように図られるのか、他の関係機関とケーススタディを行うことも考えられます。

また、社会活動へ参画するまでの状況を具体的に分かりやすく提供するためには、拠点をきっかけとして実際に支援策を活用して活躍している身近な好事例を収集し、支援策の情報と合わせて提供していくことが重要です。

その他、雇用、起業、NPO活動、ボランティア活動、まちづくり支援等のテーマの下、ネットワークにおける関連の支援事業の情報を収集・整理し、可能な限り実施時期や内容の調整を図りつつ、利用者にとって分かりやすい形での講座・セミナー等のカレンダーを共同で作成、広報するなど効率的・効果的な情報提供の手段を検討することも一案です。

支援を受ける人にとって、必ずしも情報ネットワークのみによる情報提供が効率的とは言えません。第1部2.(2)で前述したように、男女間の情報格差が見られるため、ホームページ等による情報提供のみならず、広報誌等による効率的な情報提供を行うことも必要です。また、このような男女間の情報格差を踏まえ、基本的に必要な手段として、情報を収集、判断、創造、発信するICT<sup>1</sup>リテラシーをしっかりと身につけられるような支援の充実を図ることが重要です。

## (2) 事業の実施で連携・協力

人的ネットワークにおける具体的な取組として、拠点が中心となって、住民ニーズの高いテーマの下、拠点で従来行っていた事業や新しい事業を始めるときに、他の関係機関との連携によって事業の充実を図ることが考えられます。その場合、他の関係機関は、地域社会における様々な社会資源を活用し、住民のチャレンジの選択肢を拡げ、チャレンジの意欲が実際の社会的活動に結びつくような連携・協力を行うという視点をもって主体的に拠点を中心としたネットワークへ参加し、また、拠点も他の関係機関へ働きかけることが重要です。現在行われている連携の中から考えられるのは、拠点で行われる雇用、起業、NPO活動、ボランティア活動等の事業実施の企画・運営において他の関係機関から専門家講師の派遣、相談機会の提供、講座・セミナー等カリキュラムの作成協力、ノウハウ提供、広報などの連携、協力を得ることが考えられます。例えば、拠点で行う起業に関する入門的な講座・セミナー等の実施後、受講者を対象に、フォローアップの一環として、起業の関係機関による講座・セミナー開催を共催する、カリキュラムの中に他の関係機関の専門家を講師として招き、実践的な内容にする、個別

---

<sup>1</sup> ICTとは、Information and Communication Technologyの略

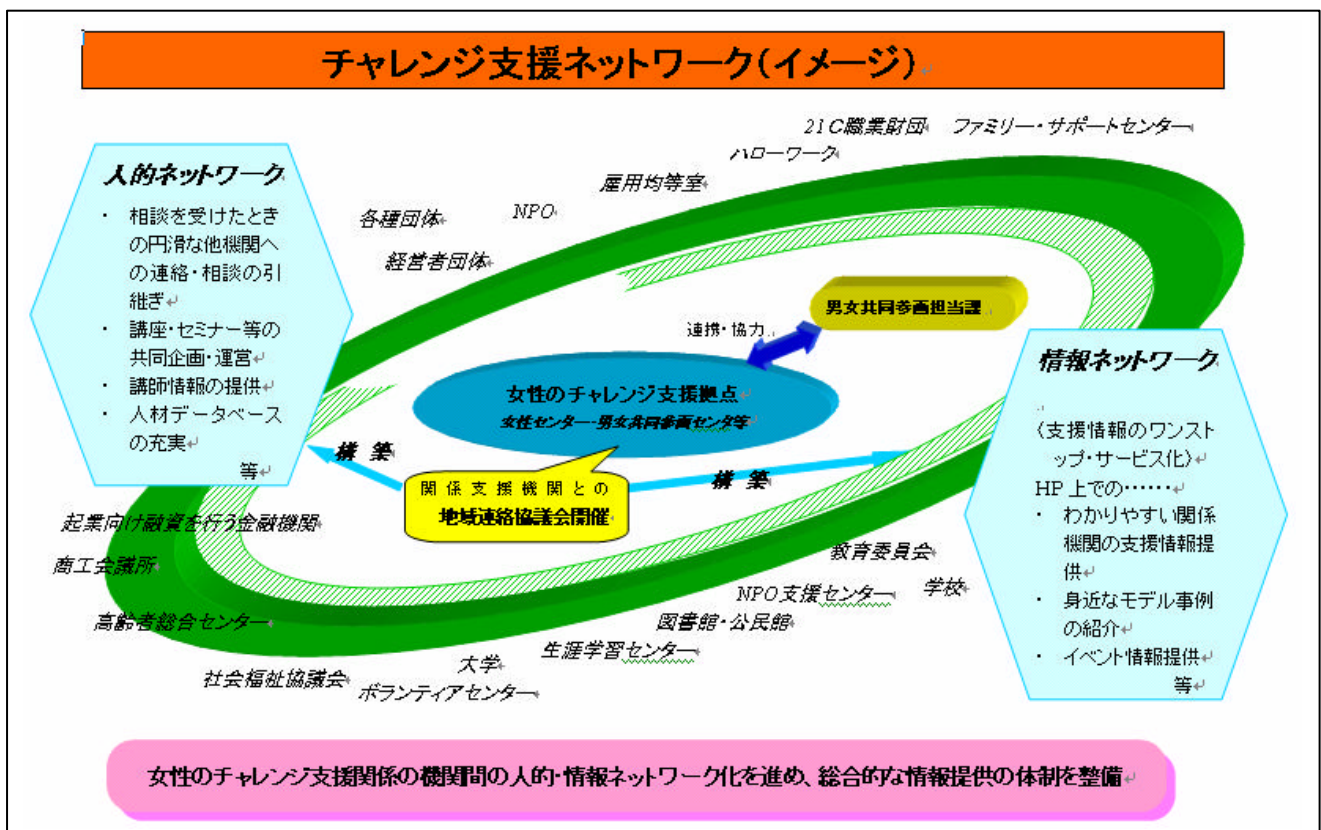
相談のアドバイザーを派遣してもらい、起業準備のための個別相談会等を可能な限り協力して開催することなどが考えられます。

それぞれの機関の役割が異なるため、各機関の目的や事業等の趣旨を活かした連携が必須です。このため、一つのテーマの下に行う支援策については、それぞれの役割分担を明らかにした上で、その支援策のねらいや期待する効果を掲げ、連携を進めることがより効果的です。

また、期待される効果は、利用者に分かりやすい形でその趣旨を明らかにすることが重要です。これにより、利用者の目的がより明確になるよう工夫を講じることが必要です。

さらに、事業実施がどのような効果を生み出すか、可能な限り定量的、かつ定性的に把握することが必要です。事業の効果を測るためには、事業実施後に、事業参加者が支援を受けることによってどのような影響を受けたか、実際に社会的活動にどのようにつながったかなどの追跡調査を行い、次の事業の必要な見直しを図ることが事業の効果をより一層高めます。

これらをネットワークの関係機関において柔軟、かつ機動的に行うことにより、より効果的な成果を生み出すことが期待されます。また、このような取組を具体的に進めることによって、各支援機関の事業の把握・整理及び利用者への情報提供方法の工夫や改善も期待できます。さらに、このような実践的な連携・協力を行うことにより、他の関係機関における男女共同参画に関する理解促進が期待されます。



## 2. 構築における基本的留意事項

前述の(1)(2)の取組を進めるため、次の基本的な留意事項を参考にしたネットワーク構築が重要です。

### (1) ネットワーク体制の構築

組織間同士の相互連携としてネットワーク体制を構築する  
共通認識を図る  
具体的ニーズには、柔軟かつ機動的に対応する  
既存の推進体制を活用する  
地域における既存のネットワークを活用し、連携する

#### ア. 組織間同士の相互連携としてネットワーク体制を構築する

総合的かつ体系的な支援を継続的に行うため、個人的なものではなく組織間同士のネットワークの構築、ネットワーク内での体制づくりが必要です。チャレンジしたい人を他の関係機関が行う次の活動へ繋げていくには、個人的な関係で行われる支援や拠点施設で自己完結する支援活動だけでは限界もあり、継続も困難です。チャレンジしたい一人一人に対して、必要な支援情報を総合的、体系的に提供し、実際の社会的活動までにつながるような支援をワンストップ・サービスで行うためには、ネットワーク構築のための「地域連絡協議会」等複数の関係機関が参加する協議の場を設け、前述「1.チャレンジ支援ネットワークの中での取組」が継続的かつ組織的活動となるようにすることが重要です。

#### イ. 共通認識を図る

ネットワークにおける活動を単なる連絡調整の場ではなく、より効果的かつ実践的なものとするためには、参加機関間の機能や役割を相互に十分理解し、共通の課題に対する支援の方向性を共有し、チャレンジしたい人の意欲や能力が実際の社会的活動に結びつくような相互連携や情報交換などを行うことが必要です。地域連絡協議会等では、住民のニーズの高いテーマなどを取り上げ、その課題に対する総合的、体系的な情報提供、相談機能の連携、事業の企画・運営等の実施を複数の関係機関で行うことで、支援を単独で行うよりも、より一層効果の高い結果を生み出すことが期待されます。

また、ネットワークにおける活動について、組織的に共通認識を図り、取組を進めるためには、男女共同参画基本計画や地方公共団体の総合的な計画において位置づけることが重要です。

#### ウ. 具体的ニーズには、柔軟かつ機動的に対応する

総合的、体系的な情報提供を行い、チャレンジしたい人が実際に行動し、社会的活動につながる

ような支援を行うためには、一人一人のニーズに応じて関係機関のもつ資源を有効に活用できるようなワンストップ・サービスを行う必要があります。このため、拠点及び関係機関においては、様々なニーズに対して、それぞれの機能、役割から必要な対応を柔軟に、かつ機動的にとることができるような体制を構築することが必要です。このような体制をつくるには、ネットワークにおいて、具体的な支援のケーススタディを行うことや住民ニーズの高い課題に対する同一テーマの下で、事業の企画・運営等を実践的に共同で行うことが効果的です。

## エ. 既存の推進体制を活用する

地方公共団体においては、庁内横断的に男女共同参画を推進するための推進体制として男女共同参画推進本部等の体制が、59都道府県・政令指定都市、846市(区)町村(男女共同参画推進状況調査平成15年4月現在)にあります。

アンケート調査結果では、このような既存の推進体制を活用し、拠点を中心としたネットワーク構築を図ることも一案に挙げられていました。地方公共団体の男女共同参画担当部局では、このような推進体制の中で、庁内の理解を図りつつ、拠点を中心としたネットワークの体制整備を行うことが重要です。ネットワークにおいて、総合的かつ体系的な情報提供や事業の連携等を行う場合には、部局を超えた、より一層積極的な連携・協力を柔軟に行うことが必要です。

男女共同参画推進本部のほか、雇用、起業等の協議会や農林水産分野の男女共同参画協議会等の推進体制があります。このような既存の他の推進体制と連携・協力を図ることも考えられます。

## オ. 地域における既存のネットワークを活用し、連携する

地方公共団体の男女共同参画担当部局の連携先として、最も多かったのが、女性団体(NPOを含む)のネットワークです。調査によると、女性団体だけでなく新たに地域において様々な活動を行う団体へ参加を求め、ネットワークの活性化を図っている地域もありました。これらの中では、団体の自主的な活動を促し、住民の主体的な参加、活動を支援することを目標とした広報・啓発事業等、ネットワーク活動の支援を行う地方公共団体がありました。このような既存の男女共同参画を進めるネットワークを活用し、具体的なチャレンジ支援ネットワーク活動につなげていくことも考えられます。

また、再就職、起業、生涯学習、ボランティア、まちづくり等のテーマの下に既に形成されているネットワークへ拠点等が積極的に参加することも期待されます。それによって、地域における関係情報が総合的、体系的に得られることのみならず、女性のチャレンジ支援のための理解・協力を得られる場として、働きかけることも考えられます。



## (2)その他基本的事項

住民のニーズを様々な角度から把握する  
人材育成等（コーディネート機能、アドバイザー機能の充実、多様な人材活用）  
ネットワーク活動の積極的広報活動  
民間部門との協働

### ア．住民のニーズを様々な角度から把握する

総合的、体系的な情報提供や事業の実施等具体的な連携については、地域のニーズを把握し、テーマ等目標の設定を明確にした上で、ネットワークにおける多様な連携先の組み合わせを柔軟に行うことが重要です。また、連携内容、課題の整理、役割分担の明確化等を行うことが必要です。具体的なニーズの把握は、地域住民に対するアンケート調査のほか、事業参加者からの声、事業終了後の追跡調査、相談事業などから把握され、必要とされるニーズをきめ細かに分析し、情報提供や事業の実施に反映させることが重要です。

### イ．人材育成等（コーディネート機能、アドバイザー機能の充実、多様な人材活用）

#### (ア) コーディネート機能の充実

地域のニーズから、複数の機関の連携によって、どのようなチャレンジ支援関連の総合的、体系的な情報提供ができるのか、権限があった場合、どの機関にどのような橋渡しができるのか、また、どのようなチャレンジ支援策を企画運営することができるのかなどをネットワークの中でコーディネートする役割を担う人材を育成し、拠点施設等におけるコーディネート機能を充実することが重要です。人材としては、拠点施設の職員、男女共同参画担当部局の職員のほか、地域におけるリーダーや自主的な活動を行うグループなどの多様な人材が、地域の実情に応じたコーディネート機能を果たすことも考えられます。

#### (イ) アドバイザー機能の充実

チャレンジしたいが、何から始めていいかわからない、どこに行けばいいかわからないような漠然としている個人の意欲を具体化し、本人が希望する社会的活動に結び付けていくことができるようなアドバイスを行うアドバイザーの育成が必要です。そのような観点からチャレンジしたい人が必要な情報提供をコーディネートする機能を持ちますが、コーディネーターと異なる点は、一人一人の相談に応じ、チャレンジしたい人が求める情報提供や助言などを与える役割を果たすことです。従って、総合的、体系的な情報提供を行う点では、コーディネーターとアドバイザーを兼ねることも考えられますが、アドバイザー機能は、情報提供によって一人一人が必要な情報を手に入れるということだけではなく、その情報を使って具体的にどのような行動を起こすことができるのか

ということをアドバイスする機能を充実させることが重要です。また、アドバイザーは相談に対応することによって、更にどのようなニーズがあり、どのような支援が必要とされているのか、住民のニーズの掘り起こしを行い、既に行われている情報提供や事業等へ反映していくことが重要です。

コーディネーターと同様、アドバイザーは地域の実情に応じ、多様な人材を活用することが考えられます。

## ウ) 地域における多様な人材の活用

前述の(ア)コーディネーターや(イ)アドバイザーのような役割を果たす人材として、地域における多様な人材を活用する方策を検討する必要があります。このため、様々な研修等でチャレンジ支援ネットワーク形成の重要性などに関する理解促進を図ることやチャレンジ支援ネットワークに参画していただくことが必要です。以下の対応が考えられます。

### 男女共同参画推進委員等地域リーダー

男女共同参画に関する活動を率先して行うことを担う地域リーダー養成講座が数多く実施されているが、受講後は、より住民の身近な場所での活動拠点である公民館、市民センター、コミュニティ・センター等でリーダーとして活躍する場を提供するとともに、講座の講師や活動の助言者として活躍する機会をつくる。

### キャリア・アドバイザー等

個人のキャリア形成という観点から、学習したことが具体的な社会的活動への参画につながるようなアドバイスが可能な専門家として活用する。

### 社会教育主事、社会教育指導員等

社会教育における男女共同参画に関する事業等のコーディネーターを果たせるよう、社会教育主事、社会教育指導員等社会教育関係者の研修においてチャレンジ支援ネットワークの取組に関する理解促進を図る。

その他、地域づくりアドバイザー、生活改善指導員など、地域におけるアドバイザー的な役割を果たしている人材を講師や事業の企画・運営の助言者として活用する。

## ウ. ネットワーク活動の積極的広報活動

チャレンジ支援ネットワークでの支援を効果的なものにするため、チャレンジ支援ネットワークの趣旨、活動内容、利用方法等について、様々な媒体で積極的に広報啓発活動を行うことが重要です。チャレンジしたいと考える人がネットワークにおける提供情報の利用や事業への参加をより積極的に行うことができるよう、また、ネットワーク活動に参加する複数の機関の共通理解を図るためにも広報活動は重要です。

広報の手段として、地域連絡協議会等での趣旨の徹底、地域連絡協議会等及び既存の男女共同参画推進のためのネットワークにおけるシンポジウム等広報活動の実施等が考えられます。

## エ．民間部門との協働

女性のチャレンジ支援策の提言では、チャレンジ支援ネットワーク活動を進めることで、結果として地域の活性化につながる事が方向性として指摘されています。魅力ある地域づくり、地域の活性化は、行政や拠点だけが担うだけでなく、民間企業やNPO 団体等との協働で、その自主性 主体性を活かした取組を進めることが必要です。そうすることにより、ネットワークが住民のニーズに応えられる仕組みとなり、またネットワーク活動が充実します。

また、拠点がキャリアアップのための講座・セミナー等を企画し、実施するに際しては、民間企業等の人材・ノウハウ等の外部資源を効果的に活用することが質の高い魅力的な事業を実施する上で有効です。さらに民間企業等への出前講座等拠点のノウハウを提供することも考えられます。このような相互連携により、民間企業等において、男女共同参画に関する理解が深まることが期待されます。

前述「ウ．ネットワーク活動の積極的広報活動」で指摘されたように、経済団体や雇用に関する協議会等に対し、あらゆる機会を捉えて活動の趣旨を周知することが必要です。

## 3．ネットワーク構築の観点から期待されること

### (1)国の役割

国レベルの総合的、体系的な情報提供システムを充実

- ・ 支援策や事例等の積極的な情報提供

地域における国の関係機関との連携

- ・ ネットワークへの参加

地域におけるチャレンジ支援ネットワーク活動の実践及び人材育成等支援

### ア．国レベルの総合的、体系的な情報提供システムを充実

国は、国の総合的、体系的な情報システムを整備し、さらに充実します。このため、各府省におけるチャレンジ支援関連の支援情報をニーズに応じ、積極的に情報提供します。

また、支援の情報を提供するだけでなく、具体的モデルを示すことをもって理解を促進するため、地域の先進的な事例をモデルとして収集し、「チャレンジ・サイト」や広報誌等で提供します。このように、国レベルのチャレンジ支援ネットワークは、主に地域においてチャレンジを支援する地方公共団体と地域のチャレンジ支援拠点の取組を支えるような取組を行います。



## イ. 地域における国の関係機関との連携

地域における国の関係機関と地方公共団体、団体、NPO等様々な支援機関が連携協力することが重要です。既に、再就職、起業等の同一テーマの下で、情報提供、事業の共催などが行われていますが、今後は、同一のテーマの下で、チャレンジしたい人が学習から実際の社会的活動までつながるような支援を行うという観点から、それぞれの役割、機能を活かしつつ、情報提供や事業の実施等での連携を図ります。このため、地域において、チャレンジ支援ネットワーク形成が進められる際に、必要に応じて、国の関係機関が、チャレンジ支援ネットワークへの参加、事業実施への協力を積極的に推進することが重要です。国の出先機関等をはじめとする各関係機関へのネットワーク参加への趣旨の周知徹底を図り、国による支援情報を提供する際にはその支援を受けて活躍しているロールモデルを合わせて示し、チャレンジしたい人が行動の計画をたてやすいような情報提供を行います。また、地方分権が推進される中、地方公共団体において、地域の特色を活かした先進的な取組を行っている例も多いことから、これらについてホームページや広報誌等を活用し、積極的な情報収集・提供を行います。

また、国の機関も併設されている複合施設などで雇用、起業等の関連情報を積極的に相互提供するなど弾力的な対応を行うよう国の出先機関等において検討します。

## ウ. 地域におけるチャレンジ支援ネットワーク活動の実践及び人材育成等支援

チャレンジ支援策を地域において推進するため、地域におけるチャレンジ支援ネットワーク活動の実践を行う地方公共団体及び拠点への支援として、国の支援策等の積極的な情報提供、広報啓発及び前述3.(1)「イ.地域における国の関係機関との連携」等を積極的に行います。

さらに、その活動実績を全国的に普及するため、その成果やその他の先進的な取組等を共有する場として、関係者が一同に会するチャレンジ支援サミットを開催します。

また、前述の2.(2)イ.人材育成等で指摘された拠点等におけるコーディネート機能、アドバイザー機能を強化するため、これらの機能を担う拠点職員等の必要な研修を行うことが必要です。これらの研修は、新たに研修機会を設けるだけでなく、既存の研修の中で、チャレンジ支援ネットワークの取組に関する理解促進を図ることも考えられます。

## (2) 地方公共団体における役割

都道府県の役割

市区町村の役割

- ・ 「地域連絡協議会」等の開催
- ・ 庁内理解の促進
- ・ ネットワーク活動の位置づけ
- ・ 都道府県、市町村の役割の明確化、及び連携

### ア. 都道府県の役割

女性センター・男女共同参画センター等を拠点とした都道府県レベルのネットワークの構築支援を行うことが求められます。行政としては、地域にある国の機関、団体、NPO等が参加する「地域連絡協議会」等を開催し、組織間の継続的な活動として位置づけを明確化することが重要です。

また、「地域連絡協議会」等を開催する場合、庁内の関係部局の理解促進、調整を図った上で、実際に拠点で実施する事業の連携や、情報一元化のための具体的かつ積極的な協力が得られるよう働きかけを行うことが重要です。このため、男女共同参画計画や地方公共団体の総合計画などとの関係を明確にするなど、ネットワーク活動の位置づけを明らかにすることが必要です。

市町村に対しては、都道府県との役割分担を明確にした上で、地域の実情に応じて連携を図ることが重要です。推進体制が未だ十分でない市町村も多いことに配慮し、市町村を連携先として巻き込んだ取組を実施することも考えられます。例えば、県内の公民館、生涯学習センター等社会教育施設や市民センター、コミュニティ施設等を拠点として地域毎に企画・運営・実施するための支援を行うことが考えられます。このような拠点において、市町村と連携しながら出前講座などを積極的に行うことも効果的です。また、一人一人のニーズに応えられるチャレンジ支援関連情報の提供の必要性を周知するとともに、市町村におけるコーディネーターとしての人材を育成していくことも必要です。このような実際の活動を通じて、市町村の推進体制が強化されるように配慮する必要があります。

### イ. 市町村の役割

現在センターが設置されている市町村では、拠点を中心とした地域におけるチャレンジ支援ネットワーク構築を進め、住民に身近な支援を行うことが考えられます。また、市町村合併が進められる中、一つの市町村で進めるのではなくいくつかの市町村にまたがるネットワークを構築し、総合的かつ体系的な情報提供や事業の実施等を行うことも考えられます。

推進体制が未だ十分でない市町村においては、市町村単位、学校区単位などで、地域における身近な課題の下で関係機関との連携を図っていくことが考えられます。例えば、再就職、起業、子

育て等をテーマとしたときに、支援策を行う関係機関との連携をコーディネートし、そのテーマの下で、どのような総合的な情報提供ができるのか、また事業の連携を図ることができるのかという検討を行うことが考えられます。なお、女性センター 男女共同参画センター等拠点施設が設置されていない市町村においては、既存の公民館やコミュニティ施設などの公共施設を拠点として活用し、地域の中でニーズの高いテーマの下で連携を図り、具体的事業の実施や情報提供の一元化を行うことが考えられます。

### (3)女性センター 男女共同参画センター等の役割

チャレンジ支援ネットワーク拠点として総合的な機能を活かす  
拠点としてのコーディネーター機能、アドバイザー機能の充実を  
住民ニーズの伝達を

#### ア. チャレンジ支援ネットワーク拠点として総合的な機能を活かす

チャレンジしたい人の意欲と能力を活かせるよう個人のニーズに応じて総合的、体系的な情報提供を行うこと、また、チャレンジの次の種加へつなげるような支援を行うことが重要です。このため、女性センター 男女共同参画センター等においては、センターの情報提供、相談、学習、研修等の総合的な機能を活かし、利用者がこれらの機能を有機的に組み合わせながら利用し、利用者の行動が社会的活動につながるような総合的支援を行うことが必要です。例えば、拠点が行う起業、NPO活動、ボランティア活動等の支援講座の参加者が講座受講後に始めた社会的活動に対し、その活動が初期段階にある場合において、情報提供や活動場所の提供等の支援を拠点において実施することも一案です。

女性センター 男女共同参画センター等が入る複合施設においては、各機関の共通の目標を明確にし、事業や情報提供の連携 協力が組織的活動となるよう明確化することが、総合的な機能をより一層発揮することにつながります。

#### イ. 拠点としてのコーディネート機能、アドバイザー機能の充実を

拠点において事業を実施する際には、連携が可能な機関が多様であり、事業のテーマごとに連携する相手も異なる可能性があります。このため、地域ニーズの高いテーマの下で、最大限の成果を出せるよう、的確、自在に地域の社会資源である関係機関と連携できるコーディネート力をつけていく必要があります。総合的、体系的な情報提供を行う場合も同様です。

また、拠点における必要な情報や、相談、学習、研修などの機能を、様々な地域の課題の下に、地域の実情に合った形でコーディネートし、一人一人のニーズに応じて相談に応えるアドバイザー的な機能を充実することも必要です。

地域ニーズの把握には、拠点の事業に参加した人の追跡調査、アンケート調査などを行い、その成果を次の支援に活かすことが重要です。

相談事業を行っている女性センター 男女共同参画センター等では、家族や生活全般に関する女性総合相談等を行っていますが、相談の中で、再就職、起業、NPO 活動、ボランティア活動等へのチャレンジの意欲がある場合には、センターの中でアドバイザー的な役割を果たす機能へつなげ、本人のニーズにあった次の活動へ橋渡しをするような状況をつくる必要があります。

#### **ウ.住民ニーズの伝達を**

住民に身近な拠点施設では、様々な角度から住民のニーズを把握することができます。地域が抱える課題、住民のニーズは様々な背景があり複合的ですが、これらのニーズを必要な他機関へ伝達していくことが重要です。このような伝達の中で、ネットワークにおける総合的な情報提供や事業の連携を図る目的や役割分担等が明確になっていくことが考えられます。